

細田さかえ

後援会 だより

西伯郡伯耆町大坂1507-15
TEL: FAX 68-3683

びあつせい



伯耆町議会議員

細田さかえ

新年明けましておめでとございます。年末から年始にかけて記録的な豪雪により、皆様の生活に大変なご不便と被害をもたらしました、心よりお見舞い申し上げます。

我が国の経済は依然厳しく失業、雇用不安、所得の減少と混迷の度合いを深めています。

今後、更に少子高齢化と過疎化が同時進行する本町にとって財源の確保と生活の安定、安全安心のまちづくりを進める必要があります。

そのためには、行政のスリム化は避けられない課題となってきました。町の人口が減り高齢者が増加する中で、社会保障費は確実に増加しています、合併時の約束や権利主張ばかりしては、この町は立ち行かなくなります。

合併後六年が経過しました、今度の総合計画は新しい伯耆町として一体感のある堅実な計画となるよう精一杯取り組んでまいります。

財政状況(改善のきざし)

- 一般会計の借金残高が八十八億円(二十一年度末)、一年当りの元利償還額が十一億六千万円と依然高い水準にあるが、今年度は八千万円の繰上げ償還をし、基金(貯金)残高も二十九億円準備されている。
- 財政健全化の指標である実質公債費比率も二一・一%(一九年度)から一八・一%に改善されており、起債許可基準の十八%以下までとわずかである。
- 町税収入は十三億円程度で、近年減少傾向にある、財政規模が小さくなれば公債費比率は上がるため、今後の学校耐震化工事、大規模改修、公共施設の更新など注視しなければならぬ。

合併直前の平成十六年度一般会計は八十六億円であったが、二十二年(十二月補正)七十六億円と総額で十億円も財政規模が縮小している。今年度は全額国庫補助のことも手当一億七千万円、緊急雇用対策や地域経済活性化対策を追加してこの規模となっている。

このような状況から建設事業は縮小せざるを得ない状況であり、公共事業に依存している地方ほど地域経済が疲弊している。

今後の行政運営

- 今後の行政運営は、今年三月に議決予定の「伯耆町総合計画・後期基本計画」により執行することになる。
- この基本計画は、今後五年間の主要事業を体系的に取りまとめたもので、今後本格的な審議を経て今年三月には成案になる予定。
- 案段階では、五年間の主要事業の総額は約五十億円であり、その内過疎対策事業(溝口地域対象)が約三十億円となっている。厳しい財政状況の中で、工夫しながら緊急性、必要性のある事業に限定した(町長談)。



フレスポ伯耆

総合計画の意義(細田の意見)

合併時の財政見通しは、かなり過大であった、当時から予算規模で十億円も減少している。更に地方交付税は、合併後十年で優遇措置が無くなるため、最終的には合併町一本算定により四億円の減、人口減少により

一億円減、景気低迷、高齢化などによる町税一億円の減少など、今後一般財源で六億円も減少する見込みである。(町長答弁より)

有利な財政支援をうたい文句に合併したにもかかわらず、その恩恵は期待したほどではなく厳しい現実となった。現状の財政状況では「合併まちづくり計画」と乖離したものである。

○「合併まちづくり計画」の趣旨は尊重しながらも、現在の経済情勢や、予測を超えた少子高齢化、過疎化に積極的に対応する必要がある、又、合併後の新たな課題に対応するためにも合併まちづくり計画は、一度キャンセルして新しい総合計画を策定すべきである。

学校統合問題(特別委員会最終報告)

【統合案】昨年十二月、教育委員会と町長部局が合意した、町としての学校統合案が示された。

○二部小、日光小は溝口小に統合。
○八郷小は岸本小に統合。

○溝口中は岸本中に統合。

【議会】議会では「学校教育調査特別委員会」を平成21年12月に設置し、独自の立場で12回にわたり慎重に審議を重ね、昨年12月に最終報告をした。

「統合にあたっては、地域住民に丁寧な説明と十分な時間をかけて町民の合意形成を図るよう、統合時期についても延ばすような最終報告となった。」

皆様のご意見をお待ちしております。